

令和7年度 事務事業評価シート（1）

[令和6年度事務事業]

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防普及啓発事業（堺区）			事業番号	211-013
担当部署名	堺区役所	局	堺保健福祉総合センター	部	堺保健センター

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4)高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現		
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進				
	堺市SDGs未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率				
		寄与するKPI	有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)		
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8		
		寄与するKPI	有	取組	地域包括ケアシステムの推進				
		有・無	指標名	—					
		無	現状値	—	目標値	—			
2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年(2024)～8(2026)年度）							
3	事業開始年度	平成 18 年度		点検対象年度	令和 7 年度				
4	実施根拠	介護保険法							

事業の概要

5	事業の実施主体	各区						
6	事業の対象	要介護等認定に係る申請を行った高齢者のうち非該当と決定された者等					対象数	単位
							101	人
7	事業の目的	高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。						
8	事業内容	<p>保健センターの看護師が要介護等認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問する。</p> <p>訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。</p> <p>一般高齢者ならびに要介護状態の予防に効果が認められる対象者については一般介護予防事業（複合型介護予防教室、げんきあつぎ教室等）につなげる。</p> <p>複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施している。</p>						
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—						
9	主な支出先	—						
10	公民連携・協働事業	—						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位	実績		目標	目標 点検対象年度
	複合型介護予防教室参加延人数	人	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
			320	320	384	384
			実績値	346	351	
			達成率	108%	110%	
	当該指標を選定した理由	教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにする。				
	目標値の設定根拠・算出方法	定員と実績をもとに算出				
12	活動指標	単位	実績		目標	
	被訪問延人数	人	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
			90	95	85	
			実績値	96	68	
			達成率	107%	72%	
	当該指標を選定した理由	訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。				
	目標値の設定根拠・算出方法	経年の非該当者数と実績をもとに算出				

令和7年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（堺区）	事業番号	211-013
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	2,737	2,778	3,308	3,378	3,577
13 財源内訳	国支出金	684	721	826	894
	府支出金	342	347	413	422
	市債			0	
	その他（被保険者保険料）	738	749	893	912
	受益者負担金(使用料、手数料等)			0	
一般財源	973	961	1,176	1,150	1,272
14 人件費 (b)	0	0	0	0	0
15 年間経費 (c)=(a)+(b)	2,737	2,778	3,308	3,378	3,577

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
16 事業費内訳	会計年度任用職員報酬	R6	決算 2,365	805			
		R7	予算 2,433	864			
	期末手当（会計年度任用職員）	R6	決算 905	308			
		R7	予算 928	330			
	費用弁償（通勤費）	R6	決算 49	17			
		R7	予算 156	56			
	消耗品費	R6	決算 59	20			
		R7	予算 60	22			
		R6	決算				
		R7	予算				

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和5年度	令和6年度
① 被訪問延人数	人	96	68
② 上記①にかかる年間経費	千円	1,654	1,182
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	17,229	17,382

算出についての説明等 事業全体におけるこの訪問業務の占める割合が約35%のため、全事業費の35%を年間経費としている。

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>高齢者を介護予防教室や地域の通いの場への参加につなげ、自立支援に向けた取組を行っている。対象者が参加しやすい保健センターや地域に身近な施設等を活用し、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした複合型介護予防教室を実施したことで、昨年度より参加数が増加した。教室終了後、自主活動グループの立ち上げや育成により、参加者自らが自主的に継続して介護予防に取り組めるよう後方支援している。</p> <p>また、集団支援以外に要介護等認定非該当者及び虚弱高齢者等を対象として家庭訪問や電話支援等の個別支援を実施している。個別支援については、対象人数の減少等により、前年度に比べ個別支援に係る訪問人数は減少しているが、対象者個々の状況に応じた必要な指導助言を確実にしている。</p> <p>集団支援及び個別支援により高齢期になっても自立した生活を送ることができる期間の延伸に寄与しており、費用対効果は高い事業と考える。</p>
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>要介護等認定の非該当高齢者の実態把握を行い、個別の支援を行うことは、要支援要介護状態に移行する前段階の支援として重要な取組である。</p> <p>個別での働きかけを行うことにより、フレイルや閉じこもりの恐れのある高齢者の個々の状況に適した介護予防教室や地域の通いの場への参加に効果的につなげることができており、これにより、心身状態の改善を図り、要支援要介護状態への進行を防ぐことに寄与している。</p>
----	--